

フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

◎健康づくりと医療体制の充実

(施) **感染症等予防費 (福祉部 保健センター)** (拡充)

578,776千円 (246,041千円)

1 事業目的

予防接種法に基づき、予防接種を実施することにより感染症の発症及び重症化を防ぐ。また、予防接種率を向上させ、社会での蔓延を予防するとともに、感染症についての正しい知識を普及し公衆衛生の向上に努める。

平成23年3月から開始する「子宮頸がん等ワクチン接種支援事業」により、子宮頸がん予防ワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン、ヒブワクチンの接種費用を助成し、予防接種を受けやすい環境整備を図る。

2 事業年度

平成23年度

3 23年度の事業内容

- (1) 定期個別予防接種 BCG、麻しん風しん、三種混合・二種混合、日本脳炎、高齢者インフルエンザ
- (2) 定期集団予防接種 ポリオ (5月・10月 各13会場)
- (3) 子宮頸がん等ワクチン接種事業 (平成22年度～平成23年度)
 - ① 対象ワクチン及び対象者

ワクチン	対象者	接種回数
子宮頸がん予防	中1～高1相当女子	3回
小児用肺炎球菌	生後2ヶ月～ 5歳未満	1回～4回
ヒブ		

② 実施期間 平成23年3月1日～平成24年3月31日

③ 接種費用 無料 (全額公費負担)

④ 実施場所 委託医療機関

4 財源内訳

(1) 県 (1/2) 141,014千円

(2) 一財 437,762千円

(施) **精神保健推進費 (福祉部 保健センター)** (新規)

882千円

1 事業目的

新居浜市における自殺による死亡者数は年間30名前後と死因の7位を占めており、心理的社会的負担の大きい中高年男性に多い。このため、うつ状態や不眠状態を早期発見して治療に結びつけ、自殺を予防するための事業や、地域での見守り体制強化をおこなう。

フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

2 事業年度

平成23年度

3 23年度の事業内容

(1) 自殺対策事業

【普及啓発】 リーフレットの配布や講演会など普及啓発

【人材養成】 ゲートキーパー養成など

(2) 精神障害者家族教室開催

4 財源内訳

(1) 県 100% 804 千円 愛媛県地域自殺対策緊急強化事業補助金

(2) 一財 78 千円

◎児童福祉の充実

(単) 既設保育所整備事業 (福祉部 児童福祉課)

26,837千円(11,272千円)

1 事業目的

公立保育所施設等の老朽化に対する修繕工事、備品の更新等を実施し、保育所としての施設機能の維持及び保育環境の整備を図る。

2 事業年度

平成23年度

3 23年度の事業内容

- | | |
|--------------------------|----------|
| (1) 民営化対象園改修費 (中萩保育園改修) | 23,913千円 |
| 屋上・2階テラス防水改修、2階幼児用トイレ増設等 | |
| (2) 公立保育所遊具修繕 | 1,000千円 |
| (3) 公立保育所遊具点検委託料 | 224千円 |
| (4) 公立保育所管理委託料 | 300千円 |
| (5) 備品更新 冷凍庫4台 | 1,400千円 |

フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

(施) 放課後児童対策費 (福祉部 児童福祉課) (拡充)

※平成23年度から「教育委員会 社会教育課」に所管課変更

86,500千円(75,762千円)

1 事業目的

就労または疾病等のため、昼間家庭で児童を監護することの出来ない保護者が、放課後安心して預けられるような児童の居場所づくりに努める。

2 事業年度

平成23年度

3 23年度の事業内容

(1) 放課後児童クラブ運営事業

直営18クラブ、委託2クラブ 合計78,703千円

(2) 放課後児童クラブ運営補助事業

民間放課後児童クラブ「ともだちパーク」への運営補助 1,000千円

(3) 放課後児童クラブ障害児対策事業費 (新規)

障がい児受け入れに対する指導員加配 6,797千円

4 財源内訳

(1) 県 (2/3) 30,230千円

(2) 諸収入 (実費徴収金) 34,604千円

(3) 一財 21,666千円

(単) 保育所耐震補強対策事業 (福祉部 児童福祉課) (新規)

2,957千円

1 事業目的

「建築物の耐震改修の促進に関する法律」において耐震診断及び必要に応じた耐震改修の努力義務が課せられている対象保育所の耐震整備を図ってきたが、平成23年度は、対象とならない保育所についても、老朽化などの理由から、特に必要性が高い4園について耐震診断を実施する。

2 事業年度

平成23年度

3 23年度の事業内容

耐震診断を実施する公立保育所

・金子保育園 (昭和49年5月建設 694㎡)

・垣生保育園 (昭和50年5月建設 671㎡)

・高津保育園 (昭和51年2月建設 794㎡)

・大生院保育園 (昭和52年3月建設 798㎡)

耐震診断委託料合計 2,957千円

フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

(施) **共同引き継ぎ保育事業費 (福祉部 児童福祉課)** (新規)

3,387千円

1 事業目的

公立保育所の民営化については「新居浜市立保育所の民営化に関する基本方針」に基づき、移管前3ヶ月間の共同引継ぎ保育を実施することとしていることから、平成24年4月に民間移管することが決定している中萩保育園において、共同引継ぎ保育をおこない、円滑な移行を図る。

2 事業年度

平成23年度

3 23年度の事業内容

中萩保育園における共同引継ぎ保育にかかる業務委託料 3,387千円

(施) **子ども手当費 (福祉部 児童福祉課)** (拡充)

2,798,494千円(1,330,293)千円

1 事業目的

次世代の社会を担う子ども1人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、3歳未満の子ども1人につき月額20,000円、3歳以上中学校修了までの子ども1人につき月額13,000円を支給する。

2 事業年度

平成22年度～

3 23年度の事業内容

(1) 子ども手当 (扶助費) 2,798,494千円

支給要件 15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間の子ども

対象児童数 16,479名 (見込み)

手当の額 3歳未満の子ども1人につき 月額20,000円

3歳以上中学校修了前までの子ども1人につき 月額13,000円

※平成23年6月支給分のうち、平成23年2月、3月分は、支給対象の子ども1人につき一律13,000円

施行日 平成23年4月1日 (予定) 支払日 年3回 (6月、10月、2月)

4 財源内訳

(1) 国 2,243,979千円

(2) 県 277,256千円

(3) 一財 277,259千円

フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

(単) **公立保育所建設事業 (福祉部 児童福祉課)** (新規)

17,538千円

1 事業目的

新居浜市立若水乳児園及び若宮保育園については、いずれも昭和35年に建設され、築後50年が経過した木造建築であり、老朽化が著しいことから、平成23年～24年度の2カ年で改築する。なお、改築にあたっては、両園の合築による建て替えとする。

2 事業年度

平成23年度～平成24年度

3 23年度の事業内容

(1) 若水乳児園及び若宮保育園改築にかかる設計業務等

・設計委託料	14,225千円	
・地質調査委託料	3,028千円	
・建築確認手数料	285千円	合計 17,538千円

4 財源内訳

(1) 市債	10,300千円
(2) 一財	7,238千円

◎障がい者福祉の充実

(単) **心身障害者福祉センター整備事業 (福祉部 福祉課)** (継続)

※平成23年度から「地域福祉課」に所管課変更

5,643千円 (5,114千円)

1 事業目的

昭和51年9月に本館が建設され開設以来35年が経過しており、施設の老朽化や危機設備の劣化が著しく、施設管理上支障をきたしている。利用者の利便性の向上と安全性を確保するため、平成24年度に予定している大規模改修にむけた、設計等をおこなう。

2 事業年度

平成23年度～平成24年度

3 事業概要

心身障害者福祉センター大規模改修等設計業務委託料	5,643千円
・本館耐震診断及び耐震補強設計	2,139千円
・本館大規模改修設計	1,978千円
・作業訓練棟大規模改修設計	1,526千円

(施) **地域生活支援推進費 (福祉部 福祉課)** (拡充)

※平成23年度から「地域福祉課」に所管課変更

88,760千円 (69,387千円)

1 事業目的

障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業として、障がい者や障がい児がその能力や適性に応じ、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施することによって、障がい者の福祉の推進を図るとともに、障がいの有無にかかわらず安心して暮らすことができる地域社会の実現に

フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

寄与する。

2 事業年度

平成18年度～

3 事業概要

(1) 相談支援事業

・市内6か所の相談支援事業者に委託し、身体・知的・精神障害者のニーズや課題にきめ細かく相談に応じる。

内訳) 4, 850千円×6カ所=29, 100千円

(2) 障害児タイムケア事業

・放課後や夏休み等の長期休暇時において、障がいのある児童の健全育成と保護者の就労支援、一時休息を図る。

内訳) 通年2事業所分 7, 749千円+6, 000千円

重度肢体不自由児長期休暇対応分 2, 353千円

(3) 手話通訳者設置事業 2, 385千円

・聴覚、言語機能障害者の意思疎通の円滑化を図るため、手話通訳者を設置する。

(4) 地域活動支援センター事業 30, 384千円

・障がい者に対し、通所により創作活動や生産活動の機会を提供する地域活動支援センターや小規模作業所を支援。

(5) その他社会参加促進事業など 10, 789千円

・手話、要約筆記奉仕員派遣、奉仕員養成研修、点字・声の広報発行、自動車運転免許取得費助成など

4 財源内訳

(1) 国(1/2) 15, 884千円

(2) 県(1/4) 7, 941千円

(3) 一財 64, 935千円

◎高齢者福祉の充実

(施)見守り推進員活動費 (福祉部 介護福祉課) (拡充)

4, 148千円(3, 537千円)

1 事業目的

独居高齢者に見守り推進員を配置し、ふれあい訪問員の協力を得て、対象者を可能な限り訪問し安否確認をおこなう。

安否確認を定期的におこなうことにより、独居高齢者の不測の事故、災禍の防止及び孤独感の解消を図る。

2 事業年度

平成23年度

3 事業概要

・見守り推進員実費弁償 @1, 000円×259名×12月=3, 108千円

・連絡会費等事務費 1, 040千円

フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

(単) 慈光園建設事業 (福祉部 介護福祉課) (継続)

81,428千円 (1,323,377千円)

1 事業目的

養護老人ホーム「慈光園」は施設建築後約40年が経過し、老朽化が著しい。また、プライバシーの確保やバリアフリー化等に対応し、入所環境の改善を図るため施設の建て替えを行う。施設本体工事は平成22年度で終わり、平成23年度においては、外構・道路工事及び移転にかかる物品購入等をおこなう。

2 事業年度

平成21年度～平成23年度

3 事業内容

養護老人ホーム慈光園の建て替え (平成23年5月末竣工予定、6月移転)

鉄筋コンクリート造3階建て

定員 100人 個室 (うち夫婦部屋2室)

延床面積 4,988.21㎡

施設設置基準 養護老人ホームの設備及び運営に関する基準

(1) 備品・消耗品等購入費 79,004千円

(2) 移転関連委託料等事務費 2,424千円

4 財源内訳

(1) 市債80% 4,600千円 (社会福祉施設整備事業債)

(2) 一財 76,828千円

(施) 後期高齢者医療対策費 (福祉部 国保課) (継続)

1,333,759千円 (1,254,555千円)

1 事業目的

後期高齢者医療制度の適正な運営のため、保険者である愛媛県後期高齢者医療広域連合に対し、医療給付費の1/12を負担金として納付する。また、後期高齢者医療被保険者に対し、はり・きゅう施術補助事業を実施する。また、後期高齢者の健康保持のため、広域連合からの受託事業として、後期高齢者健康診査に係る事業を実施する。

2 事業年度

平成23年度

3 事業概要

(1) 後期高齢者医療療養給付費負担金 1,311,382千円

(2) 後期高齢者はり・きゅう施術助成事業 14,003千円

(3) 後期高齢者健康診査に係る事業 8,374千円

4 財源内訳

(1) 広域連合受託事業収入 8,374千円

(2) 療養給付費負担金還付金 1千円

(3) 一財 1,325,384千円

(公) 介護基盤緊急整備事業 (福祉部 介護福祉課) (継続)

560,700千円 (697,900千円)

1 事業目的

新居浜市高齢者福祉計画2009(介護保険事業計画)に基づき、平成21年度から平成23年度までの3年間で、地域密着型サービスの基盤整備を進める。

フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

2 事業年度

平成21年度～平成23年度

3 23年度の事業内容

(1)小規模特別養護老人ホーム施設整備補助金	168,200千円
168,200千円/施設×1施設	
(2)認知症高齢者グループホーム施設整備補助金	174,000千円
43,500千円/施設×4施設	
(3)小規模多機能型居宅介護事業所施設整備補助金	87,000千円
43,500千円/施設×2施設	
(4)認知症対応型デイサービスセンター施設整備補助金	14,500千円
14,500千円/施設×1施設	
(5)小規模特別養護老人ホーム施設開設準備経費補助金	52,200千円
600千円×定員 87人分(29人×3施設)	
(6)認知症高齢者グループホーム施設開設準備経費補助金	54,000千円
600千円×定員 90人分(18人×5施設)	
(7)小規模多機能型居宅介護事業所施設開設準備経費補助金	10,800千円
600千円×宿泊定員 18人分(9人×2施設)	

4 財源内訳

(1) 県	560,700千円(介護基盤緊急整備臨時特例交付金等)
-------	-----------------------------

(施・経) 介護保険事業特別会計繰出金(福祉部 介護福祉課)

1,593,182千円(1,516,296千円)

1 事業目的

平成20年度に策定した平成21年度から平成23年度までの第4期介護保険事業計画に基づき、事業施行される経費の市負担分として、一般会計から介護保険事業特別会計に操出を行う。

2 事業年度

平成23年度

※以下特別会計ベースの事業費

3 事業概要

(1) 保険給付費	10,723,257千円
・介護サービス等諸費	9,519,289千円
・介護予防サービス等諸費	574,422千円
・審査支払手数料	16,344千円
・高額介護サービス等費	234,000千円
・特定入所者介護サービス費	379,046千円
・特定入所者介護予防サービス費	156千円
(2) 地域支援事業費	158,136千円
・介護予防事業費	19,482千円
・包括的支援事業費	91,171千円
・選択的地域支援事業費	47,483千円

フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

(施・経) 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 (福祉部 国保課)

349,862千円 (354,572千円)

1 事業目的

後期高齢者医療制度に係る市の義務負担分及び事務費等の繰出金。

2 事業年度

平成23年度

※以下特別会計ベースの事業費

3 事業概要

(1) 総務費 48,192千円

一般職員5人と非常勤職員の人件費及び保険料徴収に要する事務経費等

(2) 後期高齢者医療広域連合納付金 1,412,618千円

① 後期高齢者医療保険料負担金の納付

② 愛媛県後期高齢者医療広域連合共通経費の納付

③ 後期高齢者医療保険基盤安定事業費負担金等

(3) 諸支出金 3,050千円

保険料還付金・還付加算金

4 財源内訳

(1) 県 (3/4) 193,785千円 (保険基盤安定事業)

(2) 一財 156,077千円

◎社会保障の充実

(施) 特定健康診査等事業費 (福祉部 国保課) (国保特会)

94,689千円 (88,236千円)

1 事業目的

糖尿病等の生活習慣病の発症及び重症化を予防することで、医療費の伸びを抑制することを目的として、メタボリックシンドロームに着目した特定健診・特定保健指導を実施している。健診受診率は、20年度24.1%、21年度29.1%と向上しているが、国の目標には及んでいない。そのため、健診内容の充実、受診環境の整備など、健診体制の充実及び未受診者対策に重点を置いて事業を展開し、受診率の向上及び生活習慣病予備軍に対して実施する保健指導の利用率向上を図る。

2 事業年度

平成20年度～

3 事業概要

(1) 特定健康診査 (事業費 89,655千円)

① 個別健診及び集団健診を実施する。

② 特定健康診査個人負担金 (個別健診800円、集団健診500円)

(2) 特定保健指導 (事業費 5,034千円)

① 特定健康診査の結果から積極的支援又は動機付け支援を行う。

② 特定保健指導は自己負担なし

4 財源内訳

(1) 国 (1/3) 20,825千円

(2) 県 (1/3) 14,929千円

(3) 国保料 58,935千円

フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

(施・経) 国民健康保険事業特別会計繰出金 (福祉部 国保課)

1, 119, 909千円 (1,128,761千円)

1 事業目的

国民健康保険事業の適正な運営のため、一般会計から国の繰出基準に基づく繰出を行う。また、国保は低所得・高医療と構造的な問題を抱えているため、別途繰出基準を設けて繰出を行い、保険料負担の軽減を図る。

2 事業年度

平成23年度

※以下特別会計ベースの事業費

3 事業概要

・総務費	234,375千円
・保険給付費	10,168,979千円
・老人保健拠出金	90千円
・後期高齢者支援金等	1,237,769千円
・前期高齢者納付金等	3,598千円
・介護納付金	499,359千円
・共同事業拠出金	1,674,881千円
・保健事業費	129,169千円
・基金積立金	500千円
・公債費	1千円
・諸支出金	26,916千円
・予備費	100,000千円
計	14,075,637千円